



地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、財政援助団体等監査に係る監査の結果を次のとおり公表する。

令和3年11月1日

幕別町監査委員 八重柏 新



幕別町監査委員 藤谷 謹



### 財政援助団体等監査報告書

- 1 監査実施日 令和3年10月28日（木）
- 2 監査場所 株式会社忠類振興公社事務所（幕別町忠類白銀町384番地1）
- 3 監査の対象 令和2年度株式会社忠類振興公社決算
- 4 実施した監査手続

(1) 法人に係る監査手続

令和2年度株式会社忠類振興公社決算書等により、当該法人の経営成績並びに財政状態についての検証等、通常実施すべき監査手続を実施した。

5 監査の結果

令和2年度における株式会社忠類振興公社は、幕別町の出資目的に沿って適切に運営されているものと認められた。

監査の結果の詳細は、以下のとおりである。

## 1 事業概要

当年度の事業実績は、利用者数は、レストラン部門が27,933人で前年度比5,880人(17.4%)の減、宿泊部門が7,949人で前年度比980人(14.1%)の増、入浴部門が74,237人で前年度比13,249人(15.1%)の減となっている。また、道の駅部門は、利用者数は、198,910人で44,045人(18.1%)の減となった。

利用者数の推移は、以下のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
レストラン部門	利用者数	37,771	36,563	40,729	36,088	33,813	27,933
	前年度比	-896	-1,208	4,166	-4,641	-2,275	-5,880
宿泊部門	利用者数	6,515	6,507	7,701	7,180	6,969	7,949
	前年度比	-1,106	-8	1,194	-521	-211	980
入浴部門	利用者数	76,787	77,287	82,339	86,737	87,486	74,237
	前年度比	-672	500	5,052	4,398	749	-13,249
道の駅部門	利用者数	228,742	246,361	214,833	262,027	242,955	198,910
	前年度比	10,304	17,619	-31,528	47,194	-19,072	-44,045

## 2 決算状況

決算規模を前年度と比較すると、以下のとおりである。

経常収益は82,622,704円で、前年度比10,550,910円(11.3%)の減となった。

減少の要因は、道の駅売上が前年度に比較して9,716,354円(16.8%)減少したことが主なものである。

経常費用は78,811,170円で、前年度比7,443,986円(8.6%)減となった。

減少の要因は、商品仕入れが2,063,711円(前年度比5.8%)、販売費及び一般管理費が4,497,624円(前年度比8.8%)減少したためである。

以上により、当期純利益は3,605,534円となり、前期繰越剰余金△51,040,704円を加えた次期繰越利益剰余金は、△47,435,170円となった。

(収 益)

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度	増減額	増減率(%)
		構成比(%)			
営業収益(売上高)	48,119,249	58.2	57,835,603	-9,716,354	-16.8
レストラン売上	0	0.0	0	0	0.0
宿泊部屋売上	0	0.0	0	0	0.0
入浴売上	0	0.0	0	0	0.0
売店売上	0	0.0	0	0	0.0
客室使用料	0	0.0	0	0	0.0
道の駅売上	48,119,249	58.2	57,835,603	-9,716,354	-16.8
その他の収入	0	0.0	0	0	0.0
営業外収益	34,503,455	41.8	35,338,011	-834,556	-2.4
受取利息	61	0.0	42	19	45.2
受取配当金	9,000	0.0	9,000	0	0.0
雑収入	34,494,394	41.7	35,328,969	-834,575	-2.4
特別利益	0	0.0	0	0	0.0
棚卸引継額	0	0.0	0	0	0.0
合 計(経常収益)	82,622,704	100.0	93,173,614	-10,550,910	-11.3

(費用)

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度	増減額	増減率(%)
		構成比(%)			
営業費用	78,807,906	100.0	86,247,972	-7,440,066	-8.6
売上原価	32,332,793	41.0	35,275,235	-2,942,442	-8.3
期首棚卸高	1,772,104	2.2	1,756,320	15,784	0.9
商品仕入	33,227,248	42.2	35,291,019	-2,063,771	-5.8
期末棚卸高	2,666,559	3.4	1,772,104	894,455	50.5
販売費及び一般管理費	46,475,113	59.0	50,972,737	-4,497,624	-8.8
給与賃金	168,980	0.2	315,900	-146,920	-46.5
法定福利費	690	0.0	2,930	-2,240	-76.5
雑給	0	0.0	0	0	0.0
福利厚生費	0	0.0	37,411	-37,411	0.0
旅費交通費	0	0.0	0	0	0.0
通信費	162,364	0.2	158,200	4,164	2.6
接待交際費	0	0.0	0	0	0.0
修繕費	1,031,300	1.3	707,541	323,759	45.8
事務用消耗品費	0	0.0	0	0	0.0
水道光熱費	2,064,307	2.6	2,505,499	-441,192	-17.6
車両関係費	0	0.0	0	0	0.0
消耗品費	1,485,354	1.9	1,593,663	-108,309	-6.8
租税公課	112,400	0.1	205,230	-92,830	-45.2
荷造運賃	168,046	0.1	80,352	87,694	109.1
委託管理料	39,333,315	50.6	42,660,122	-3,326,807	-7.8
会議費	14,909	0.0	13,833	1,076	7.8
広告宣伝費	10,651	0.0	10,500	151	1.4
役員報酬	360,000	0.5	360,000	0	0.0
支払手数料	219,200	0.3	214,307	4,893	2.3
地代家賃	0	0.0	0	0	0.0
寄付金	0	0.0	0	0	0.0
環境衛生費	125,860	0.2	130,754	-4,894	-3.7
雑費	324,756	0.4	319,606	5,150	1.6
保険料	213,900	0.3	213,900	0	0.0
リース料	0	0.0	0	0	0.0
諸会費	86,000	0.1	87,000	-1,000	-1.1
図書研究費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	593,081	0.8	1,355,989	-762,908	-56.3
貸倒償却	0	0.0	0	0	0.0
その他の支出	0	0.0	0	0	0.0
営業外費用	3,264	0.0	7,184	-3,920	-54.6
支払利息割引料	3,264	0.0	7,184	-3,920	-54.6
雑損失	0	0.0	0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0	0.0
棚卸額	0	0.0	0	0	0.0
合 計 (経常費用)	78,811,170	100.0	86,255,156	-7,443,986	-8.6

### 3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、前頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標の推移をみると、次のとおりである。

総収益は前年度より11.3%減少し、また、総費用も2.4%減少した。当期利益は3,605,534円となった。前期繰越剰余金を加えた次期繰越剰余金は△47,435,170円となり、前年度比7.1%減少している。

総収支比率は3.2ポイント、営業収支比率は6.0ポイントそれぞれ減少している。

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収益	213,362,262	204,771,052	90,038,845	89,521,261	93,173,614	82,622,704
うち営業収益	193,522,752	190,185,220	51,859,418	52,315,251	57,835,603	48,119,249
総費用	227,730,880	221,407,333	90,771,766	85,467,224	86,255,156	78,811,170
うち営業費用	227,337,313	221,178,350	85,431,350	85,460,748	86,247,972	78,807,906
経常利益	-14,368,618	-16,636,281	-732,921	4,054,037	6,918,458	3,811,534
法人税及び住民税	206,000	206,000	206,000	206,000	206,000	206,000
当期利益	-14,574,618	-16,842,281	-938,921	3,848,037	6,712,458	3,605,534
前期繰越利益	-29,245,379	-43,819,997	-60,662,278	-61,601,199	-57,753,162	-51,040,704
当期未処分利益	-43,819,997	-60,662,278	-61,601,199	-57,753,162	-51,040,704	-47,435,170
利益処分額	0	0	0	0	0	0
次期繰越利益	-43,819,997	-60,662,278	-61,601,199	-57,753,162	-51,040,704	-47,435,170
総収支比率(%)	93.7	92.5	99.2	104.7	108.0	104.8
営業収支比率(%)	85.1	86.0	60.7	61.2	67.1	61.1

### 4 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次の貸借対照表のとおりである。

流動資産は718,289円、3.1%増加し、固定資産は593,081円、19.5%減少している。

負債は3,480,326円、10.5%減少し、資本は3,605,534円、54.5%増加している。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
(資産の部)			
流動資産			
現金	1,175,686	791,122	384,564
預金	12,697,896	13,712,496	-1,014,600
売掛金	1,103,492	940,892	162,600
商品	2,666,559	1,772,104	894,455
貯蔵品	679,792	606,577	73,215
前払費用	0	0	0
未収入金	5,771,038	5,552,985	218,053
未収還付法人税等	1,393	1,391	2
仮払金	0	0	0
流動資産合計	24,095,856	23,377,567	718,289
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,706,141	2,295,093	-588,952
構築物	1	1	0
工具器具備品等	4,190	8,319	-4,129
有形固定資産合計	1,710,332	2,303,413	-593,081
無形固定資産			
電話加入権	468,114	468,114	0
無形固定資産	468,114	468,114	0
投資等			
投資有価証券	270,000	270,000	0
長期前払費用	0	0	0
投資等合計	270,000	270,000	0
固定資産合計	2,448,446	3,041,527	-593,081
資産合計	26,544,302	26,419,094	125,208
(負債の部)			
流動負債			
買掛金	0	0	0
短期借入金	18,000,000	18,000,000	0
未払金	9,142,172	11,709,627	-2,567,455
未払費用	1,905,650	2,236,011	-330,361
未払法人税等	206,000	206,000	0
未払消費税	19,700	603,100	-583,400
預り金	0	2,960	-2,960
仮受金等	154,089	150,239	3,850
商品券	123,321	123,321	0
流動負債合計	29,550,932	33,031,258	-3,480,326
固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	29,550,932	33,031,258	-3,480,326
(資本の部)			
資本金			
資本金	44,500,000	44,500,000	0
資本金合計	44,500,000	44,500,000	0
剰余金			
資本剰余金	578,540	578,540	0
当期末処分利益剰余金	-47,435,170	-51,040,704	3,605,534
(うち当期利益)	3,605,534	6,712,458	-3,106,924
剰余金合計	-46,856,630	-50,462,164	3,605,534
自己株式	650,000	650,000	0
資本合計	-3,006,630	-6,612,164	3,605,534
負債資本合計	26,544,302	26,419,094	125,208

## むすび

経済環境が変化する中、全国各地で地域開発等を行う第三セクターの経営の不振が目立つようになり、第三セクターの経営破綻に伴う負担が地方公共団体の財政に大きな影響を及ぼす事例も生じている。

株式会社忠類振興公社は、株式会社アンビックスと連携し、民間事業者の運営ノウハウを生かして経営改善を進める計画が認められ、平成29年度から令和3年度まで町の指定管理者として運営している。

初年度は経営体制の移行に伴う経費により単年度赤字となったが、当期は平成30年度、令和元年度に引き続き黒字になる決算状況となった。

なお、当期は新型コロナウイルス感染症流行のため、各種利用促進助成が行われたが、観光産業にとって厳しい状況の中、単年度決算を黒字としたことは、不断の創意工夫と地道な経営努力の結果と言える。

今後も民間活力を生かし、経費節減はもとより、積極的な営業活動と創意工夫により利用者数の増加を図り、累積赤字の解消を目指し引き続き努力願いたい。